

消防や我が国の危機管理との関わり



消防庁次長 大庭 誠司

6月17日付けで消防庁次長に就任しました。よろしく申し上げます。

さて、2年前の1か月と1週間の消防大学校長時代を含めれば、5度目の消防庁勤務となります。また、内閣府防災や2度の内閣官房の勤務を含めると、かれこれこの国の危機管理に約14年半（管理職になって約12年半）、携わることとなりました。

最初の関わりは、昭和60年に消防課消防団系の勤務です。当時消防団員は103万人で、今も同じですが、消防団の活性化や100万人を切らないことが大きなテーマでした。まさに消防団の皆様が大変御苦労されたJALの御巣鷹山墜落事故が発生した年でした。後藤久美子さんの消防団PR用のポスター作りや国際緊急援助隊IRT（愛ある手）の創設に関わりました。

国の危機管理ではありませんが、3日間で1500mmが降った平成10年8月の福島豪雨の際に福島県の生活環境部次長として、携わりました。県南全域が浸水しゴルフ場のレストラン屋上等で孤立が発生したため、消防、警察、自衛隊の救出へりを調整したほか、被災した総合社会福祉施設太陽の国（900人の避難者）へ仮設トイレ、毛布、食料等の調達を行いました。当時、手探りで事業者の方に物資調達等をお願いしたことを踏まえ、その後、県と生協やトラック協会等と協定を結びました。

平成14年4月に広域応援対策官として消防庁に勤務しましたが、緊急消防援助隊の仕事より、都道府県の危機管理体制の強化が大きな課題でした。自治大学校や市町村アカデミー、消防大学校に市町村長や危機管理監等を対象としたトップセミナーの開設をお願いしました。

その年の9月から内閣官房の内閣安全保障・危機管理室（通称安危、現在の事態室）に移り、主にテロ対策に携わり、政府の各機関と川崎市との初めての大規模テロ図上訓練などを担当していましたが、翌15年から国民保護法制定チームの参事官に駆り出されました。平成16年の通常国会を目指し、警察庁、防衛省、外務省、総務省、国土交通省、厚生労働省等の室員と夜遅く（朝早く）までの約1年の議論や国会特別委員会での2か月の集中審議でした。

平成20年4月から内閣府防災の応急対策担当参事官として勤務。大規模な山崩れが発生した岩手・宮城内陸地震への対応、米軍原子力艦船対応マニュアルの見直しなどが課題でした。

翌年4月から消防・救急課長に赴任。消防職員の団結権問題、消防力の整備指針の見直し、警防活動時、訓練活動時の安全管理マニュアル見直し、4点セット（活動服・ヘルメット・手袋・安全靴）の国際規格への対応などに取り組みました。未だに、消防職員・団員の死傷事故が発生しています。各消防本部、団でしっかりと安全管理を進めていただきたいと思います。消防学校を含めたパワハラ、セクハラも然りです。不幸な事故を防ぐ上で、幹部、監督者のしっかりした考えと行動をよろしく申し上げます（消防の動き「平成26年11月号」参照）。

この消防・救急課に在籍したときに、東日本大震災が発生しました。消防庁危機管理センターの参謀班で官邸との調整役でした（消防の動き「平成24年8月号」参照）。

この震災に関し、全国からの緊急消防援助隊の応援に感謝申し上げるとともに、地元消防の皆さんの御労苦に改めて敬意を表したいと思います。

一つの例ですが、この年の6月に訪問した気仙沼・本吉消防本部の階段の壁に「東京消防庁の皆さん、ありがとう。五十嵐隊長さん、ありがとう。」という手書きの大きな紙をみたとき、本当に全国の消防の力はすごいことを改めて認識しました。

今年の熊本地震への対応を始め、全国の緊急消防援助隊の皆様にご挨拶申し上げます。

平成23年7月から総務課長に、翌24年4月から国民保護・防災部長に就任。新たな大きな課題が北朝鮮の弾道ミサイルへの対応でした。北朝鮮東岸のトンチャンリから、4月13日は失敗、12月12日は沖縄上空を通過し大気圏外へ弾道ミサイルを発射しました。沖縄県においては、Jアラートを通じた防災行政無線等で住民の方へミサイル情報の伝達を全国で初めて実践的に行いました。今年になって、多くの弾道ミサイルが北朝鮮から発射されています。8月以降、日本のEEZ（排他的経済水域）までミサイルを飛ばしてきています。日本の領域等、我が国に影響のあり得る場合には内閣官房において、Jアラートを使用し、防災行政無線やエリアメール等を使って、該当する地域の国民の皆さんに情報を伝達することになっています。緊急の連絡があっても、緊急地震速報と同じで落ち着いて行動することが大切です。

平成25年6月から危険物保安技術協会（KHK）に出向し、26年9月に消防大学校長、翌月に内閣官房内閣審議官（事態対処・危機管理担当、通称事態室）に赴任。事態室では、国民保護と国際企画を担当しました。今年の2月7日の北朝鮮の弾道ミサイルへの対応では、Jアラートを発出する側を担当しました。詳細には述べられませんが、官邸の危機管理センターで緊張状態の中で仕事をしていました。

国際企画の分野では、在日米軍事故やシリアの邦人殺害事件、パリでのテロ対応などへの対応が中心でした。

本年4月の熊本地震では、官邸の危機管理監のもと、初動対応に当たりました。初期の情報収集や消防、警察、自衛隊、海上保安庁など、実働部隊の投入等のオペレーションを行いました。

大きな地震や事故等については、官邸で政府全体のオペレーションを行います。初期の消防や警察の情報は事態の全体像を把握するために大変重要です。その情報を消防庁の危機管理センターから皆様の消防本部に電話で取りに行くことになっています。災害等で忙しいこととは思いますが、応援の規模等を判断する上で、大変重要な情報になりますので、是非、積極的な対応をお願いします。

この6月からは、消防庁に勤務しています。

都民ファーストではありませんが、消防庁では、消防本部の皆様ファーストです。最前線で警防活動はもとより予防活動や救急活動など住民のため頑張っておられる消防職員、消防団員の方々、いざというときにご苦労をおかけする緊急消防援助隊や国際緊急援助隊救助チームの方々、全員の力で国民の生命・身体・財産を守っていただいていることに感謝申し上げ、微力ではありますが、これまでの経験を生かし、全国の消防力の強化、防災力の強化に努めてまいりたいと考えています。